

●伊達物産が契約農家の法人設立を支援

農業の企業化が加速する中、福島県のプロイラー大手伊達物産は契約農家の法人設立を支援する業務を開始。経理、販売等の経営ノウハウを提供する他、地鶏、トマト、飼料等の買い取りを保証し、設立法人の経営を側面支援する。伊達物産は、福島、宮城県の七十戸の契約養鶏農家を組織し、地鶏・プロイラーの買取販売を手掛けているが、既に内10戸が販売会社を設立している。農家が販売会社をつくれれば、販売コスト削減に繋がり、多角化を進める余力が生まれるとみる。

●欧米穀物メジャー南米食糧会社買収に動く

将来、中国などアジア地域で食糧需要が増加することが予想される。欧米の穀物メジャーは、特に中国向け輸出の多い大豆や大豆油部門を中心に、南米の食糧関連企業買収の動きを強めている。買収が活発なのは広大な農地を抱えるブラジルとアルゼンチン。南米は北半球と気候が逆で、温暖、燃料が安い、広大で安い農地がある等好条件が揃っている。欧米メジャーは、南米がアジアへの重要な供給基地になるとみて、集荷、加工、輸出など川上から川下までの各分野で系列的な企業取り込みを進めている。

●国際食品・飲料展、幕張メッセで

アジア最大の食品展示会、第23回国際食品・飲料展（フードクスジャパン'98）が、3月10～13日、千葉市の幕張メッセで開かれる。テーマは、「始まる“食”の新世紀—“食”で創るすこやか生活—」。惣菜、オーガニック食品、ホームミールリプレースメント、ミールソリューション等が特集される。1600社が出展。海外からの出展は55か国と2地域で過去最大。問い合わせは日本能率協会 ☎03-3434-6211まで。

●農地価格3年連続の下落

全国農業会議所の調べによると、97年の農地価格（10aあたり）は水田が前年比1.6%減の191万1千円、畑作地が1.9%減の131万5千円で3年連続の下落となった。地域別の価格推移をみると、九州の水田以外はすべて前年価格を下回っている。特に関東、東海、近畿など大都市を抱える地域の下落率が大きい。

●55%が食味で米を選ぶ

農林漁業金融公庫の発表した「米の利用実態に関する意向調査結果」によると、米を選ぶ時の基準は、「食味」55%、「価格」46%、「購入先の信頼性」34%だった。また、有機米や無（減）農薬米を食べている世帯は15%で、うち51%は有機米だけを購入している。

●リサイクル総合展が東京で

株式会社ジェムコ日本経営が主催する「リサイクル・テクノロジー・ジャパン'98」が東京ビッグサイトで、

3月11～13日に開かれる。展示場では、「リサイクルシステム」「リサイクルのための廃棄物処理装置」「生ゴミ処理・リサイクル技術」「リサイクル支援サービス・関連装置」「リサイクル製品と素材」「リサイクルのための特殊車輛」「リサイクル情報・書籍」の部門で各種製品を紹介。また、世界的に注目されている「環境ホルモン」に関する特別セミナーも同時開催される。申し込み・問い合わせは（株）ジェムコ日本経営 ☎03-5565-1642まで。

●新卒就農者9割以上が農家へ、露地野菜への就農1.3ポイント増

農林水産省は、新規に学校を卒業した人または卒業後直ちに研修に入り終了した人で、新たに農林漁業に就業した人「新規学卒就業者」3,030人（うち農業2,220人）を対象に調査した「農林漁業への新規学卒就業者に関する情報収集の概要」を公表した。「概要」によると、平成9年次における新規学卒就業者の農業分野での就業先は、農家が前年比1.2ポイント増の92.1%、農家以外の農業事業体が0.4ポイント増の5.8%、農業サービス事業体が1.6ポイント減の2.1%となっている。農家への就業者のうち、94.5%が農家の「家族・構成員」である。また、新規学卒就業者の92.5%が「農家等の子弟」の出身でる。就業先を経営部門別にみると、稲作前年比0.8ポイント減の14.7%、露地野菜1.3ポイント増の14.0%となっている。

●食糧自給率42%、穀

物自給率29%と農水省

農林水産省が発表した平成8年度「食糧需給表」によると、供給熱量（カロリー）ベースでの食糧自給率は前年度と同じ42%、穀物（食用・飼料用）自給率は1%減の29%だった。米の自給率は102%、野菜は86%となっている。国民1人当たり食糧消費量では、米が前年度比0.7%減の67.3kgだった一方、小麦は0.6%増の33.0kgと伸びた。重量野菜需要の減少、輸入の減少等により野菜は1.2%減の104.2kgとなった。肉類は0-157による食中毒、狂牛病問題により牛肉の消費が減少した一方、豚肉および鶏肉の消費が増加、肉類全体で1.6%減の30.8kgとなった。牛乳・乳製品は、健康志向等を背景に2.3%増の93.3kgとなった。

●農業情報ネットワーク全国大会

「第10回農業情報ネットワーク全国大会」が1月24、25日と歌山ビッグホエールで開催され、2日間で9千人が足を運んだ。展示ブースではパソコンのハード・ソフトメーカーの他、情報や通信、防除関連資材などのメーカーが参加し、最新の機器を紹介。情報を駆使した土づくりや防除などの農業技術セミナーなども開かれた。農業経営や作業の改善のためにパソコンを導入する生産者が増える中、パソコンやインターネットの活用方法と問題点が討議された。

